

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月13日
【四半期会計期間】	第43期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社ケーユーホールディングス
【英訳名】	KU HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 井上 恵博
【本店の所在の場所】	東京都町田市鶴間1670番地
【電話番号】	(042)799-2130（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 大橋 康寛
【最寄りの連絡場所】	東京都町田市鶴間1670番地
【電話番号】	(042)799-2130（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 大橋 康寛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第1四半期連結 累計期間	第43期 第1四半期連結 累計期間	第42期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	13,894	12,493	61,225
経常利益 (百万円)	926	380	4,138
四半期(当期)純利益 (百万円)	572	237	2,551
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	548	298	2,528
純資産額 (百万円)	28,387	29,906	30,071
総資産額 (百万円)	34,600	37,492	39,049
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	18.58	7.69	82.79
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	18.16	7.49	80.70
自己資本比率 (%)	81.7	79.4	76.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当第1四半期連結会計期間において1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府・日銀による経済政策や大規模な金融緩和策の効果により、企業業績や雇用情勢の改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし、消費増税前の駆け込み需要の反動、円安による輸入原材料やエネルギーコストの上昇、一部業種での人手不足の深刻化など懸念材料もあり、わが国の景気回復がこのまま持続するかは不透明な状況です。

自動車販売業界におきましては、消費増税の影響が大きく、第1四半期の軽自動車を含めた新車販売台数は、1,161千台となり、前年同期に比べ1.9%減少いたしました。軽自動車を含めた中古車販売台数も1,567千台（前年同期比5.2%減少）と前年同期実績を下回りました。また、外国メーカー車につきましては、新規登録台数は55千台と前年同期に比べ16.3%減少いたしました。

このような状況のもと、当社グループの経営成績は、反動減や前年同期のプラス要因の減少等により以下のとおりとなりました。

売上高は、前年同期に比べ1,400百万円減少の12,493百万円（前年同期比10.1%減少）となりました。利益につきましては、営業利益は前年同期に比べ548百万円減少の358百万円（同60.5%減少）、経常利益は前年同期に比べ545百万円減少の380百万円（同58.9%減少）となりました。四半期純利益は前年同期に比べ335百万円減少の237百万円（同58.5%減少）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	国産車販売事業		輸入車ディーラー事業	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
当第1四半期	5,277	53	7,216	205
前第1四半期	6,078	272	7,816	516
増減率	13.2 %	80.5 %	7.7 %	60.2 %

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	44,126,024	44,126,024	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	44,126,024	44,126,024	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月1日	22,063,012	44,126,024	-	6,321	-	6,439

(注)平成26年6月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(平成26年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,638,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,417,300	154,173	-
単元未満株式	普通株式 7,412	-	-
発行済株式総数	22,063,012	-	-
総株主の議決権	-	154,173	-

(注)1.「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

2.平成26年6月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記の株式数及び議決権の数は、当該株式分割前の株式数及び議決権の数にて記載しております。

【自己株式等】

(平成26年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(株)ケーユーホールディングス	東京都町田市 鶴間1670番地	6,638,300	-	6,638,300	30.09
計	-	6,638,300	-	6,638,300	30.09

(注)平成26年6月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記は、当該株式分割前の株式数にて記載しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,687	4,955
受取手形及び売掛金	1,896	1,354
有価証券	113	112
商品及び製品	6,227	5,978
仕掛品	65	67
原材料及び貯蔵品	174	177
前払費用	100	218
繰延税金資産	282	247
その他	866	1,290
貸倒引当金	5	4
流動資産合計	16,408	14,399
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,662	6,795
機械装置及び運搬具(純額)	739	826
工具、器具及び備品(純額)	85	88
土地	13,182	13,182
建設仮勘定	108	235
有形固定資産合計	20,779	21,129
無形固定資産	27	26
投資その他の資産		
投資有価証券	1,165	1,260
繰延税金資産	23	23
その他	653	660
貸倒引当金	8	7
投資その他の資産合計	1,834	1,936
固定資産合計	22,640	23,092
資産合計	39,049	37,492

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,909	1,399
短期借入金	600	400
1年内返済予定の長期借入金	246	246
未払金及び未払費用	559	756
未払法人税等	1,050	101
賞与引当金	294	121
その他	1,682	1,951
流動負債合計	6,342	4,977
固定負債		
長期借入金	908	846
繰延税金負債	1,226	1,253
資産除去債務	81	81
その他	419	426
固定負債合計	2,634	2,607
負債合計	8,977	7,585
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,321	6,321
資本剰余金	6,439	6,439
利益剰余金	21,737	21,511
自己株式	4,750	4,750
株主資本合計	29,747	29,521
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	196	256
その他の包括利益累計額合計	196	256
新株予約権	128	128
純資産合計	30,071	29,906
負債純資産合計	39,049	37,492

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	13,894	12,493
売上原価	11,122	10,119
売上総利益	2,771	2,373
販売費及び一般管理費	1,864	2,015
営業利益	906	358
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	6	7
受取地代家賃	12	12
その他	8	14
営業外収益合計	29	36
営業外費用		
支払利息	0	2
賃貸費用	7	7
その他	1	4
営業外費用合計	9	13
経常利益	926	380
税金等調整前四半期純利益	926	380
法人税、住民税及び事業税	379	115
法人税等調整額	24	28
法人税等合計	354	143
少数株主損益調整前四半期純利益	572	237
四半期純利益	572	237

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	572	237
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23	60
その他の包括利益合計	23	60
四半期包括利益	548	298
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	548	298
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	176百万円	185百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	231	15.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	462	30.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	国産車 販売事業	輸入車 ディーラー 事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	6,078	7,816	13,894
セグメント間の内部売上高又は振替高	59	94	154
計	6,137	7,910	14,048
セグメント利益	272	516	788

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	788
当社とセグメントとの内部取引消去額	267
セグメント間取引消去	1
全社費用(注)	150
四半期連結損益計算書の営業利益	906

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	国産車 販売事業	輸入車 ディーラー 事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	5,277	7,216	12,493
セグメント間の内部売上高又は振替高	42	54	97
計	5,320	7,270	12,590
セグメント利益	53	205	258

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	258
当社とセグメントとの内部取引消去額	268
セグメント間取引消去	3
全社費用（注）	172
四半期連結損益計算書の営業利益	358

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	18円58銭	7円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	572	237
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	572	237
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,814	30,849
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	18円16銭	7円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	705	826
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 平成26年6月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月13日

株式会社ケーユーホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野島 透 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内野 福道 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケーユーホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケーユーホールディングス及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。